

2022 年度
財務諸表等及び財産目録

2022 年 4 月 1 日から

2023 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

貸借対照表
2023年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	381,120,341	540,461,794	△ 159,341,453
未収金	19,424,140	25,108,190	△ 5,684,050
前払金	11,733,449	8,307,211	3,426,238
商品	28,607,266	26,940,929	1,666,337
流動資産合計	440,885,196	600,818,124	△ 159,932,928
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0
資産取得資金	227,000,000	0	227,000,000
特定資産合計	229,000,000	2,000,000	227,000,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,451,276	3,917,879	△ 466,603
什器備品	68,895	103,340	△ 34,445
リース資産	17,293,168	21,377,604	△ 4,084,436
商標権	1,366,667	1,916,667	△ 550,000
電話加入権	802,880	802,880	0
敷金	9,360,000	9,360,000	0
保証金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	32,412,886	37,548,370	△ 5,135,484
固定資産合計	261,412,886	39,548,370	221,864,516
資産合計	702,298,082	640,366,494	61,931,588
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	77,633,581	72,955,851	4,677,730
前受金	26,388,750	37,488,163	△ 11,099,413
預り金	3,893,204	4,052,095	△ 158,891
短期借入金	60,000,000	80,000,000	△ 20,000,000
賞与引当金	26,627,907	20,691,036	5,936,871
リース債務	7,086,048	6,894,936	191,112
流動負債合計	201,629,490	222,082,081	△ 20,452,591
2. 固定負債			
長期借入金	100,000,000	100,000,000	0
役員退職慰労引当金	50,887,500	43,890,000	6,997,500
退職給付引当金	21,912,042	20,033,862	1,878,180
リース債務	10,207,120	14,482,668	△ 4,275,548
固定負債合計	183,006,662	178,406,530	4,600,132
負債合計	384,636,152	400,488,611	△ 15,852,459
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	315,661,930	237,877,883	77,784,047
(うち特定資産への充当額)	(227,000,000)	(0)	(227,000,000)
正味財産合計	317,661,930	239,877,883	77,784,047
負債及び正味財産合計	702,298,082	640,366,494	61,931,588

正味財産増減計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	39	39	0
特定資産受取利息	39	39	0
② 事業収益	1,278,125,344	1,362,816,879	△ 84,691,535
数学検定事業収益	1,141,400,235	1,165,468,048	△ 24,067,813
ビジネス数学検定事業収益	24,842,667	18,561,266	6,281,401
出版情報提供事業収益	81,117,123	174,401,668	△ 93,284,545
普及啓発事業収益	30,765,319	4,385,897	26,379,422
③ 受取寄付金	355,685	100,000	255,685
受取寄付金	355,685	100,000	255,685
④ 雑収益	55,884	8,621	47,263
受取利息	5,734	4,455	1,279
雑収益	50,150	4,166	45,984
経常収益計	1,278,536,952	1,362,925,539	△ 84,388,587
(2) 経常費用			
① 事業費	1,088,707,413	1,081,577,880	7,129,533
役員報酬	28,955,375	29,476,460	△ 521,085
給料手当	254,168,885	234,524,411	19,644,474
賞与引当金繰入額	25,296,511	19,656,484	5,640,027
役員退職慰労引当金繰入額	4,198,500	3,202,000	996,500
退職給付費用	1,784,271	10,286,057	△ 8,501,786
福利厚生費	47,024,819	41,825,715	5,199,104
会議費	4,103,119	1,175,349	2,927,770
旅費交通費	18,655,873	13,097,903	5,557,970
通信運搬費	70,700,587	61,683,706	9,016,881
減価償却費	7,792,738	17,098,894	△ 9,306,156
事務消耗品費	12,889,360	18,213,338	△ 5,323,978
修繕費	1,242,384	493,790	748,594
印刷製本費	64,509,757	66,057,523	△ 1,547,766
水道光熱費	2,636,909	2,491,421	145,488
賃借料	28,660,695	28,953,362	△ 292,667
商標権使用料	7,800,000	7,800,000	0
諸謝金	599,226	393,463	205,763
図書購入費	892,761	941,274	△ 48,513
会場運営費	38,255,543	45,156,319	△ 6,900,776
広報宣伝費	2,260,788	2,865,956	△ 605,168
委託手数料	422,547,487	431,017,473	△ 8,469,986
租税公課	35,903,121	37,354,697	△ 1,451,576
諸会費	1,893,318	2,535,584	△ 642,266
商標権償却費	368,500	368,500	0
雑費	5,566,886	4,908,201	658,685
② 管理費	112,045,492	111,301,188	744,304
役員報酬	21,079,679	20,536,514	543,165
給料手当	20,471,448	22,646,475	△ 2,175,027
賞与引当金繰入額	1,331,396	1,034,552	296,844
役員退職慰労引当金繰入額	2,799,000	2,134,667	664,333
役員退職慰労金	0	1,087,500	△ 1,087,500
退職給付費用	93,909	541,371	△ 447,462
福利厚生費	10,694,605	10,609,850	84,755
会議費	363,594	424,039	△ 60,445
旅費交通費	2,053,740	1,805,310	248,430
通信運搬費	435,406	184,708	250,698
減価償却費	165,346	664,501	△ 499,155
事務消耗品費	1,797,104	450,079	1,347,025

水道光熱費	1,298,776	1,227,118	71,658
賃借料	12,482,052	12,673,188	△ 191,136
諸謝金	22,274	44,548	△ 22,274
図書購入費	31,290	34,947	△ 3,657
会場運営費	554,950	383,800	171,150
委託手数料	13,007,273	10,748,007	2,259,266
租税公課	17,995,133	18,535,303	△ 540,170
交際接待費	1,650,546	1,200,307	450,239
諸会費	353,400	450,000	△ 96,600
支払利息	1,332,052	1,299,861	32,191
商標権償却費	181,500	181,500	0
雑費	1,851,019	2,403,043	△ 552,024
経常費用計	1,200,752,905	1,192,879,068	7,873,837
当期経常増減額	77,784,047	170,046,471	△ 92,262,424
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	77,784,047	170,046,471	△ 92,262,424
一般正味財産期首残高	237,877,883	67,831,412	170,046,471
一般正味財産期末残高	315,661,930	237,877,883	77,784,047
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	317,661,930	239,877,883	77,784,047

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1：数学技能検定事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	39	0	39
特定資産受取利息	0	39	0	39
② 事業収益	1,166,135,775	111,989,569	0	1,278,125,344
数学検定事業収益	1,029,410,666	111,989,569	0	1,141,400,235
ビジネス数学検定事業収益	24,842,667	0	0	24,842,667
出版情報提供事業収益	81,117,123	0	0	81,117,123
普及啓発事業収益	30,765,319	0	0	30,765,319
③ 受取寄付金	355,685	0	0	355,685
受取寄付金	355,685	0	0	355,685
④ 雑収益	0	55,884	0	55,884
受取利息	0	5,734	0	5,734
雑収益	0	50,150	0	50,150
経常収益計	1,166,491,460	112,045,492	0	1,278,536,952
(2) 経常費用				
① 事業費	1,088,707,413	0	0	1,088,707,413
役員報酬	28,955,375	0	0	28,955,375
給料手当	254,168,885	0	0	254,168,885
賞与引当金繰入額	25,296,511	0	0	25,296,511
役員退職慰労引当金繰入額	4,198,500	0	0	4,198,500
退職給付費用	1,784,271	0	0	1,784,271
福利厚生費	47,024,819	0	0	47,024,819
会議費	4,103,119	0	0	4,103,119
旅費交通費	18,655,873	0	0	18,655,873
通信運搬費	70,700,587	0	0	70,700,587
減価償却費	7,792,738	0	0	7,792,738
事務消耗品費	12,889,360	0	0	12,889,360
修繕費	1,242,384	0	0	1,242,384
印刷製本費	64,509,757	0	0	64,509,757
水道光熱費	2,636,909	0	0	2,636,909
賃借料	28,660,695	0	0	28,660,695
商標権使用料	7,800,000	0	0	7,800,000
諸謝金	599,226	0	0	599,226
図書購入費	892,761	0	0	892,761
会場運営費	38,255,543	0	0	38,255,543
広報宣伝費	2,260,788	0	0	2,260,788
委託手数料	422,547,487	0	0	422,547,487
租税公課	35,903,121	0	0	35,903,121
諸会費	1,893,318	0	0	1,893,318
商標権償却費	368,500	0	0	368,500
雑費	5,566,886	0	0	5,566,886
② 管理費	0	112,045,492	0	112,045,492
役員報酬	0	21,079,679	0	21,079,679
給料手当	0	20,471,448	0	20,471,448
賞与引当金繰入額	0	1,331,396	0	1,331,396
役員退職慰労引当金繰入額	0	2,799,000	0	2,799,000
退職給付費用	0	93,909	0	93,909
福利厚生費	0	10,694,605	0	10,694,605
会議費	0	363,594	0	363,594
旅費交通費	0	2,053,740	0	2,053,740
通信運搬費	0	435,406	0	435,406
減価償却費	0	165,346	0	165,346
事務消耗品費	0	1,797,104	0	1,797,104
水道光熱費	0	1,298,776	0	1,298,776
賃借料	0	12,482,052	0	12,482,052
諸謝金	0	22,274	0	22,274
図書購入費	0	31,290	0	31,290
会場運営費	0	554,950	0	554,950
委託手数料	0	13,007,273	0	13,007,273
租税公課	0	17,995,133	0	17,995,133
交際接待費	0	1,650,546	0	1,650,546
諸会費	0	353,400	0	353,400
支払利息	0	1,332,052	0	1,332,052
商標権償却費	0	181,500	0	181,500
雑費	0	1,851,019	0	1,851,019
経常費用計	1,088,707,413	112,045,492	0	1,200,752,905
当期経常増減額	77,784,047	0	0	77,784,047
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				

経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	77,784,047	0	0	77,784,047
一般正味財産期首残高	217,877,883	20,000,000	0	237,877,883
一般正味財産期末残高	295,661,930	20,000,000	0	315,661,930
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	0	2,000,000
III 正味財産期末残高	297,661,930	20,000,000	0	317,661,930

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（2008年4月11日 2020年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

商標権・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
資産取得資金	0	227,000,000	0	227,000,000
合 計	2,000,000	227,000,000	0	229,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
資産取得資金	227,000,000	0	227,000,000	0
合 計	229,000,000	2,000,000	227,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	8,807,850	5,356,574	3,451,276
什器備品	4,220,399	4,151,504	68,895
リース資産	38,490,120	21,196,952	17,293,168
商標権	5,500,000	4,133,333	1,366,667
合 計	57,018,369	34,838,363	22,180,006

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の 名称	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権償却	550,000	商標権	1,366,667
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 使用料	7,800,000	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	90,823,030
② 中小企業退職金共済	△68,910,988
③ 退職給付引当金 (①+②)	21,912,042

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	△78,640
② 退職給付費用	△78,640

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

当期減少額については、中小企業退職金共済の残高が利息等で増加したことにより、要引当額が減少したものである。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	20,691,036	26,627,907	20,691,036	0	26,627,907
役員退職慰労引当金	43,890,000	6,997,500	0	0	50,887,500
退職給付引当金	20,033,862	1,956,820	0	78,640	21,912,042

(流動負債)	未払金	消費税等	消費税等の5月31日納付分である。	11,785,600
		(株)ソフトウェアサイエンス	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	9,246,287
		大日本印刷(株)	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	8,948,839
		(株)明昌堂	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	5,076,280
		ヤマト運輸(株)	公1・出版事業の印刷製本費である。	3,675,910
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	38,900,665
	前受金	検定料(翌事業年度分)	公1・数学検定事業の翌事業年度分の検定料である。	26,388,750
	預り金	源泉所得税 他	源泉所得税および住民税の4月10日納付分等である。	3,893,204
	短期借入金	三菱UFJ銀行 金町支店 三井住友銀行 上野支店 みずほ銀行 上野支店 商工組合中央金庫 上野支店	一年以内返済予定のものである。 一年以内返済予定のものである。 一年以内返済予定のものである。 一年以内返済予定のものである。	30,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	26,627,907
リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	7,086,048	
流動負債合計				201,629,490
(固定負債)	長期借入金	商工組合中央金庫 上野支店	一年超返済予定のものである。	100,000,000
	役員退職慰労引当金	役員分	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	50,887,500
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	21,912,042
	リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	10,207,120
固定負債合計				183,006,662
負債合計				384,636,152
正味財産				317,661,930

2023年5月17日

監査報告書

公益財団法人 日本数学検定協会
理事長 高田 忍 殿

公益財団法人 日本数学検定協会
監事 大森 彩香

公益財団法人 日本数学検定協会
監事 和田 壮司

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上